

覚せい剤乱用者総数把握のための調査研究(2)  
(財) 社会安全研究財団委託調査研究報告書

平成 12 年 3 月  
統計数理研究所  
田村義保

## はじめに

覚せい剤乱用に関するマスメディアによる報道は思わず目や耳を覆いたくなるような内容で埋め尽くされている。一年間で 2 トンに迫る覚せい剤が押収されたそうである。不正に国内に持ち込もうと試みた量と押収量の関係が不明であるので、実際に持ち込まれている量の推定は不可能である。しかしながら、「一度に 200kg を押収することがあった」、「乱用者一人当たり一月に 1 グラム使用する」と仮定する。200kg という量は 20 万人分にある。摘発の直後に価格の上昇がないとすると、「摘発量をはるかに超える量が持ち込まれている」か「摘発された量をただちに使用するほど乱用者はおらず、摘発率が高いために、何度も大量持ち込みを試みている」と考えることができる。

平成 11 年 7 月の毎日新聞の記事には、

全国の中学生の 4 人に 1 人が「覚せい剤入手できる」と考えていることが、国立精神・神経センター精神保健研究所（千葉県市川市、吉川武彦所長）の全国アンケート調査で 19 日、明らかになった。同研究所は「この結果は、経験していなくても覚せい剤が身近になっている証拠ではないか」と指摘している。調査は同研究所薬物研究部が 1998 年 10 月、全国の中学校 208 校の全生徒約 11 万人を対象に実施。7 万 1796 人から有効回答を得た。それによると「覚せい剤入手可能か」という質問に対して、7・9%が「簡単」、15・5%が「苦労するが手に入る」と答え、計 23・4%が「手に入る」と考えていた。また、これまでにシンナー遊びの経験があると回答した中学生は 956 人（1・3%）、大麻では 477 人（0・7%）、覚せい剤では 357 人（0・5%）だった。シンナー経験者では「手に入る」と答えた者が過半数にも上った。

とある。薬物乱用について、使用したことを見聞きした経験を持つ未成年者（15～19 歳）は 18・7% と 2 割近くを占め、20 歳以上の成人の約 2 倍に上っていたことが総理府が 19 日発表した「薬物乱用に関する世論調査」の結果で明らかになった。薬物使用に誘われた経験も、未成年者で 2・4%、20 歳代では 4・3% と、全体の平均（1・1%）を上回り、薬物汚染が未成年者を含む若年層に広がっている実態が浮かび上がった。

平成 12 年 2 月 20 日の新聞各紙には薬物乱用に関する総理府調査の結果が一斉に掲載されていた。毎日新聞の記事は次のようにあった。

覚せい剤やシンナーなどの薬物使用を身近で見聞きした経験を持つ未成年者（15～19 歳）は 18・7% と 2 割近くを占め、20 歳以上の成人の約 2 倍に上っていたことが総理府が 19 日発表した「薬物乱用に関する世論調査」の結果で明らかになった。薬物使用に誘われた経験も、未成年者で 2・4%、20 歳代では 4・3% と、全体の平均（1・1%）を上回り、薬物汚染が未成年者を含む若年層に広がっている実態が浮かび上がった。

調査は昨年 11 月、全国の 15 歳以上の男女 5000 人を対象に実施され、回収率は 71・0% だった。同種の調査は過去 5 回実施されているが、若年層への薬物汚染を踏まえ、今回は未成年者を初めて対象に加えた。

過去 3 年間に周囲で薬物乱用を見聞きした経験の有無を聞いたところ、「ある」と答えたのは全体では 10・0% だった。しかし世代別にみると、未成年者は 18・7% と最も高く、20 歳代 16・3%、40 歳代 11・7%、30 歳代 10・7% と続いた。

また、覚せい剤に対する認識を聞いたところ、「非常に恐ろしい」が 88・5%、「どちらかと言えば恐ろしい」の 9・9% を加えると、全体の 98% 以上が恐ろしさを認識していることが分かった。ところが、「非常に恐ろしい」と答えた人の割合を年代別にみると、未成年者は 79・2%、20 歳代も 83・3% と、いずれも全体の平均より低く、覚せい剤を危険視する度合いがいずれも全体より低い傾向が出た。薬物犯罪については、85・7% の人が「悪化している」とみており、青少年の薬物問題を 95・2% が「深刻な問題」と受け止めていた。

すべての薬物についてトータルであるが若年者の方が薬物汚染が進んでいるという結果になっている。

平成 9 年 10 月の毎日新聞には、

覚せい剤など違法な薬物使用について高学年になるほど「使うかどうかは個人の自由」と考える子供が増えていることが 13 日、文部省が発表した小・中・高校生対象の意識調査で分かった。これまでの啓蒙（けいもう）的授業ではカバーしきれない問題の根深さをのぞかせている。

調査は、年々増加する少年少女の薬物事件の背景を探るため文部省が初めて実施した。全国で公立小・中・高校 825 校 7 万 8000 人の児童生徒（小学生は 5、6 年）を無作為抽出し、記入式のアンケートで薬物に関する知識や考え方などを聞いた。

「使用をどう考えるか」は全学年男女とも「絶対に使うべきではなく、許されない」が最も多く、小学生から中 1 にかけては 9 割前後を占めた。しかし、学年が進むにつれ減少。高 3 男子ではこれが 68・6% に落ち込む一方で「（使用は）他人に迷惑をかけていないので、使うかどうかは個人の自由」が 15・7% ▽ 「心や体に害がないなら、1 回くらい使ってもかまわない」が 4・5% あり、こうした“容認派”が 2 割を占めた。高 2 男子もほぼ同様の結果で、高 2、高 3 女子でも 1 割を超える。

「なぜ使用者が増えるか」（複数回答）には、高校男女のほぼ 8 割が「簡単に手に入るようになっている」と回答し、次いで「怖さについて誤った認識がある」が多かった。

薬物を飲むと体に害があることは中学生以上のほとんどが知っているが、一方で「薬物の有害性、危険性をもっと知りたいか」には高学年ほど関心が薄れ、高 3 男子では「知りたい」 22・2% に対し「知りたくない」が 24・8% と逆転。「どちらでもよい」が高 3 男女とも半数を超えた。

また高 3 男子のほぼ 4 人に 1 人は薬物使用に「よい気持ちになれる」という印象を持ち、高 3 女子の 10 人に 1 人近くは「ダイエットや眠気覚ましに効果がある」と思っている。

文部省は調査結果について「使用は“個人の自由”という考え方方が危険なことを、きちんと教える必要がある」と受け止めており、ビデオ教材など現場の指導態勢拡充を図る。

とある。これは文部省が平成 9 年に実施した小・中・高校における調査についての記事である。「使用をどう考えるか」の回答結果を男女別、学年別の帯グラフにして掲載していた新聞もあったが、学年が進につれて“容認派”が増えていく、信じられない思いで見た記憶がある。

さらに、平成 12 年 3 月 6 日の毎日新聞には

自宅に覚せい剤約 218 キロ（末端価格約 131 億円）を隠し持っていたとして警視庁薬物対策課と沖縄県警などは 6 日までに、那覇市首里久場川、飲食業、松田郁也容疑者（65）ら 5 人を覚せい剤取り締まり法違反（所持）容疑などで逮捕した。捜査当局は入手ルートの解明などを進める。逮捕されたのは松田容疑者のほか、沖縄県名護市真喜屋、無職、宮里紘（59）▽那覇市古波蔵（こはぐら）、貿易業、嘉（よしみ）将博（39）▽東京都大田区東嶺町、無職、林栄曉（えいぎょう）（68）▽板橋区大山金井町、会社役員、福島正則（67）の 4 容疑者。調べでは、松田容疑者らは 2 日午後 0 時半ごろ、那覇市の松田容疑者宅に覚せい剤約 218・5 キロを隠し持っていた疑い。押収量としては、先月 5 日に島根県湯泉津（ゆのつ）町で漁船内から約 250 キロを押収したの次いで今年 2 番目。

の記事がある。同日の朝日新聞には

警察庁によると、1 度の押収量としては戦後 6 位の大量押収で、今年に入ってからの全国の押収量合計は 533 キロとなり、1998 年 1 年間の押収量合計に匹敵する量に達した。

とある。「第三次覚せい剤乱用期」に入ったと言われている。これは、平成7年以降、検挙人員が増加し、平成8年、9年と連続して2万人に迫るようになっていることを根拠としている。しかし、若年層の薬物に対する安易な認識を見ると、乱用予備軍は想像を絶する程の数になっている可能性がある。摘発量の急増も、不正に持ち込もうとする回数・量の急増を示しているに過ぎない。

薬物の乱用は個人の健康に悪影響を与えるのみならず、社会的な病巣をも作り出していく。乱用されている薬物は覚せい剤だけではなく、大麻やシンナー等もあるため、総合的な薬物対策の推進が必要である。この研究は、特に覚せい剤に焦点をしづびり、その情勢を広く一般に訴え、薬物問題に対する認識を深めるための情報を集めることを目的としている。

調査結果が今後の覚せい剤対策の有効な資料となれば幸いである。なお、引用している毎日新聞、朝日新聞の記事は両社のホームページに掲載された内容である。

平成12年3月  
統計数理研究所  
田村義保

## 目次

第 1 章 調査の概要	1
第 1 節 調査の目的	1
第 2 節 調査の方法	1
第 3 節 調査票	2
第 2 章 調査の結果	5
第 3 章 調査の分析	18
第 4 章 まとめ	25